

評価者	市民活動部長	小池 忠紀
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	働く環境の充実
目標とすべきま ちの姿	勤労者の福利厚生に対する満足度は向上し、健康的でこころ豊かな生活を送っています。市民の雇用や労働に対しての不満やストレスは本市の相談・カウンセリングにより対応されています。また、勤労者は余暇を活用して生涯学習などを生活に取り込んでいます。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	37.4%	平成27年度	39.9%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	2.9%	0.9%	0.0%
ちょうどよい	2.1%	31.3%	0.2%
効果不十分	7.6%	2.9%	8.1%

平成26年度

お金の使い方

	使いすぎ	ちょうどよい	足りない
必要以上の効果	0.4%	0.1%	0.0%
ちょうどよい	1.4%	34.6%	0.9%
効果不十分	4.3%	3.7%	8.7%

平成27年度

<妥当性の分析>  
社会状況から事業の規模と予算とのバランスがとられていると考える。

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	13.7%	33.2%	9.5%	43.6%	100.0%
平成27年度	16.0%	33.5%	4.7%	45.8%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

引き続きスケールメリットを活かした福利厚生事業が提供できるように、藤沢市、茅ヶ崎市と連携して湘南勤労者福祉サービスセンターを支援する。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
市民-24	勤労者福利厚生事業	27,689	31,151	29,987	34,229	0.3	0.4	b	B
市民-25	勤労者福祉支援事業	26,213	25,619	28,511	28,697	0.3	0.4	b	C
市民-26	勤労者福祉会館管理運営事業	13,961	752	16,259	3,060	0.3	0.3	c	

(3) 主な実施内容

**【主な実施内容】**  
 湘南勤労者福祉サービスセンターの運営支援のため負担金を支出した。(市民-25)  
 中央労働金庫から住宅融資を受けた勤労者に支払利子の一部を補助した。(市民-24)  
 勤労者退職金共済機構との新規契約者の掛け金の一部を補助した。(市民-24)  
 市内に居住、勤務している勤労者の生活安定と福利厚生の増進を図るため、勤労者生活資金融資を実施する中央労働金庫に資金を預託した。(市民-24)

**【実施できなかった事業とその理由等】**

**(4) 平成27年度の実績の評価**

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

**<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>**  
 湘南勤労者福祉サービスセンターを支援している鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市が共同で神奈川県市町村振興会の助成金を利用し、サービスセンターへの会員獲得のための事業を実施したことで、新規会員の増加につながった。

**3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性**

今後も中小企業の勤労者の生活安定、福利厚生の実現を図るため、湘南勤労者福祉サービスセンターに対する新規会員獲得に向けた支援に努めていく。

**4 平成28年度の目標**

引き続き、中小企業の勤労者の生活安定、福利厚生の実現を図るため、湘南勤労者福祉サービスセンターに対する新規会員獲得に向けた支援に努めていく。  
 市内に居住、勤務している勤労者の生活安定と福利厚生増進のため、勤労者生活資金融資を実施する中央労働金庫に過不足なく資金を預託していく。

**5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)**

<b>整理番号</b>	市民-25	<b>事業名</b>	勤労者福祉支援事業								
<b>指標の内容</b>	湘南勤労者福祉サービスセンターの会員数(鎌倉市内事業所分)					単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
<b>当該指標を設定した理由</b>	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
中小企業従業員の福利厚生の実現に資するため。	目標値	2,800	2,900	3,000	3,000	3,000	3,000				
	実績値	2,739	2,775								
	達成率	97.8%	95.7%								

  

<b>整理番号</b>	市民-24	<b>事業名</b>	勤労者福利厚生事業								
<b>指標の内容</b>	勤労者生活資金融資の利用件数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考	
<b>当該指標を設定した理由</b>	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
勤労者の生活資金融資により勤労者の生活安定に資するため。	目標値	24	24	24	24	24	24				
	実績値	27	24								
	達成率	112.5%	100%								

  

<b>整理番号</b>	市民-24	<b>事業名</b>	勤労者福利厚生事業								
<b>指標の内容</b>	中小企業退職金共済掛金補助の新規補助対象者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
<b>当該指標を設定した理由</b>	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
中小企業への退職金制度普及により勤労者の福利厚生に資するため。	目標値	26	26	26	26	26	26				
	実績値	21	7								
	達成率	80.8%	26.9%								

**参考 前年度外部評価結果への対応**

<p><b>鎌倉市民評価委員会からの指摘</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時代の変化にあわせながら、中小企業勤労者の福利厚生の実現に資するため制度の維持に努めていく必要がある。</li> </ul>	⇒	<p><b>指摘への対応、コメント等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者福祉サービスセンターへの新規会員獲得のための支援を行っている他、中小企業の退職金共済制度への加入促進のため、掛け金の一部補助など中小企業の勤労者への福利厚生の実現を図っている。</li> </ul>
--	---	--

## 鎌倉市民評価委員会の評価

### 《評価できるところ》

- ・湘南勤労者福祉サービスセンターを支援している鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市が共同で神奈川県市町村振興会の助成金を利用することで、サービスセンターへの会員獲得の事業を実施し、新規会員増加につながった。
- ・様々な事業への負担金の助成を行っている。

		評価の内訳						委員会の評価
取組	↗	2	↘	0	→	6	⇒	→
効果	○	0	△	0	—	8		—

### 《課題》

- ・中小企業の雇用、福利厚生等に関する実態、市内中小企業への就労者の実態を把握し、市が行うべき支援の範囲を明確にすることが求められる。
- ・勤労者の福利厚生に関する市の役割は何か。相談、カウンセリングの対応のみでなく、それによって進める事業がないかを検討することが求められる。
- ・本施策について「湘南勤労者福祉サービスセンター」に関する取組しかないが、目標とすべきまちの姿への取組として、これだけで十分なのかが分からない。

### 《提言》

- ・引き続き、中小企業の勤労者の生活安定、福利厚生の充実を図るため、湘南勤労者福祉サービスセンターに対する新規会員獲得に向けた支援に努めていくべきである。
- ・労働動態調査の実施など過去からのデータの蓄積がされていることは、今後も行政資料として活かしていくべきである。
- ・会員にとって魅力的なコンテンツを提供すべきである。
- ・勤労者福祉分野での支援を受けている当事者の声を知りたい。指標に組み込み、目に見える形にすべきである。
- ・福利厚生に対する事業は、周辺都市と連携した取組がおこなわれており、行政の取組としては十分であることから、あとは事業主の責任において行うべきである。
- ・余暇を作るために事業主へ働きかける取組は必要かもしれないが、余暇をどうするかは自身の問題で、生涯学習については「生涯学習」の分野である。
- ・事業者や労働者にアンケートを実施して、満足度や問題点などを確認し、行政に何が求められているかを把握した上で事業を実施すべきである。
- ・相談・カウンセリングは行われているのか？その人数と解決数などを指標として設定すべきである。